

半期報告書

(第31期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社シンワ

大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号

(401531)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	34
2. 中間財務諸表等	35
(1) 中間財務諸表	35
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社シンワ
【英訳名】	SHINWA CORPORATION, .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 勝弘
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 孝行
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 孝行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（千円）	12,340,331	9,857,670	9,693,414	23,963,854	19,085,464
経常利益又は経常損失（△） （千円）	157,882	94,997	△212,425	262,169	△5,851
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（千円）	156,361	39,352	△512,150	228,890	11,679
純資産額（千円）	798,288	907,808	332,938	863,066	845,052
総資産額（千円）	8,399,374	7,037,233	6,881,699	7,963,696	7,142,284
1株当たり純資産額（円）	148.71	169.11	62.59	160.78	157.44
1株当たり中間（当期）純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額（△）（円）	29.13	7.33	△95.65	42.64	2.18
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	29.03	7.30	—	42.35	2.16
自己資本比率（％）	9.5	12.9	4.8	10.8	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	16,208	△79,742	△282,236	1,191,128	△597,822
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△76,353	△55,028	5,159	△46,889	21,262
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△94,866	△317,621	480,567	△692,979	△249,447
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	513,933	664,422	495,232	1,112,604	287,044
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	88 [145]	86 [136]	47 [66]	82 [131]	82 [129]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	12,232,007	9,841,943	9,675,552	23,714,012	19,051,028
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	155,449	133,169	△210,079	269,438	44,420
中間 (当期) 純利益又は中間 純損失 (△) (千円)	124,117	79,317	△498,906	205,704	63,058
資本金 (千円)	364,520	364,520	364,520	364,520	364,520
発行済株式総数 (千株)	5,368	5,368	5,368	5,368	5,368
純資産額 (千円)	707,508	869,443	318,301	788,962	821,873
総資産額 (千円)	8,330,702	7,007,731	6,865,265	7,888,482	7,140,972
1株当たり中間 (年間) 配当 額 (円)	—	—	—	5.0	—
自己資本比率 (%)	8.5	12.4	4.6	10.0	11.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	80 [145]	79 [136]	41 [66]	75 [131]	75 [129]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表 (連結財務諸表) を作成しているため、1株当たり情報 (1株当たり純資産額、1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額) につきましては、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
卸売事業	35 [3]
外食事業	1 [63]
全社（共通）	11 [—]
合計	47 [66]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ35名減少しましたのは、当社焼肉店「あふさか牛太郎」の転貸に伴う転籍等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	41 [66]
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ34名減少しましたのは、焼肉店「あふさか牛太郎」の転貸に伴う転籍等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資、企業収益の増加など回復基調を辿りました。また、雇用・所得環境の改善により消費者マインドが向上したことから個人消費も増加傾向にありました。

食肉業界におきましては、一昨年からの米国産牛肉の禁輸措置が依然と続く中、米国産牛肉の代替商品である豪州産牛肉及び輸入豚肉の原料価格の高騰等、引き続き非常に厳しい状況となりました。

当社グループにおきましては、不採算事業でありました、焼肉店「あふさか牛太郎」を当社の経営から切り離すことを目的とし、平成17年6月16日付にて有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結し、主力事業である卸売事業に経営資源を集中することで、健全かつスピードある経営を目指しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業におきましては、売上高は、豚肉（前年同期比8.3%増）及び畜産加工品（前年同期比39.4%増）の販売を強化したことにより前年同期を上回る結果となりました。しかしながら、原料価格の高騰を熾烈な価格競争によって販売価格に転嫁出来なかったこと等が影響し、売上総利益率が低下したため、利益は前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高9,311百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益60百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

外食事業におきましては、「あふさか牛太郎」の転貸及び閉鎖により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高381百万円（前年同期比62.2%減）、営業損失60百万円（前年同期営業損失52百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高9,693百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失128百万円（前年同期営業利益146百万円）、経常損失212百万円（前年同期経常利益94百万円）、中間純損失512百万円（前年同期中間純利益39百万円）となりました。

なお、上記「あふさか牛太郎」20店舗の転貸借に伴う固定資産の除却等により192百万円、2店舗の閉鎖により60百万円をそれぞれ特別損失に計上しております。

（事業の種類別セグメントの営業損益につきましては、共通費用控除前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、495百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ169百万円の減少（前年同期比25.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は282百万円（同253.9%増）となりました。これは主に売上債権の減少額187百万円及びその他資産の減少額27百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前中間純損失が498百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同期は55百万円の使用）となりました。これは主に貸付けによる支出が77百万円あったこと及び有形固定資産の取得が33百万円等となったものの、定期預金の払戻が120百万円と大きく増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は480百万円（前年同期は317百万円の使用）となりました。これは主に長期借入による収入額1,030百万円及び短期借入金の純増額272百万円が、長期借入金の返済による支出額810百万円を上回ったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	9,037,600	113.7
外食事業 (千円)	139,136	40.0
合計	9,176,737	110.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
AUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD.	—	—	978,238	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前中間連結会計期間におけるAUSTRALIA MEAT HOLDING PTY. LTD. の仕入実績の総仕入実績に対する割合は100分の10未満であるため、記載は省略しております。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
卸売事業 (千円)	9,311,623	105.2
外食事業 (千円)	381,790	37.8
合計	9,693,414	98.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年6月16日開催の取締役会において、当社が経営する「あふさか牛太郎」20店舗を有限会社牛太郎に転貸することを決議し、同日付で同社と転貸借契約を締結いたしました。

転貸借契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 趣旨及び理由

当社の外食事業は、食肉業界を取り巻く市場環境が非常に厳しく推移するなか、収益向上、経費削減に努力してまいりましたが、米国産牛肉の禁輸措置以降、売上高の減少が続き、2期連続で営業損失となりました。今後も売上高の増加を見込めず、損失を解消する目処が立たないこと等の理由により、外食事業を当社の経営から切り離し、卸売事業に経営資源を集中させることを目的として、「あふさか牛太郎」20店舗を転貸することといたしました。

(2) 転貸期間

10年（平成17年6月16日より平成27年6月15日迄）

(3) 転貸料

月額 28百万円

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が経営する焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を有限会社牛太郎に転貸したこと及び2店舗を閉鎖したことに伴い、当社の外食事業に係る主要な設備を除却しました。当該主要な設備の状況は、以下のとおりであります。なお、「第5【経理の状況】1【中間連結財務諸表等】(1)【中間連結財務諸表】[追加情報]」に記載のとおり、転貸資産については、有形固定資産より投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えております。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
当社	あふさか牛太郎 新地一丁目店他 (大阪市北区他)	外食事業	店舗設備	220,402	—	— (—)	663	221,066	20

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数は、転貸に関連して当社から有限会社牛太郎に転籍した従業員であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,368,000	5,368,000	㈱大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,368,000	5,368,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	250	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年6月21日 至 平成19年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 250 資本組入額 125	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

② 平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,000	119,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	203	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年6月29日 至 平成20年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 203 資本組入額 102	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	5,368	—	364,520	—	204,070

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
若本淳二	大阪市平野区平野市町3丁目12-22	1,866	34.76
株式会社シンワ総合サービス	大阪市平野区平野市町2丁目10-4	420	7.82
株式会社近畿大阪銀行	大阪府中央区城見1丁目4-27	267	4.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	144	2.68
株式会社アイマックコーポレーション	大阪市西区川口3丁目9-8	116	2.16
若本義行	大阪市平野区平野宮町1丁目7-2-1155	96	1.79
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦4丁目9-25	85	1.58
タケダハム株式会社	大阪市浪速区大国2丁目16-15	80	1.49
五島丈尚	大阪府河内長野市大矢船中町25-5	64	1.21
高橋恵美子	大阪府中央区島之内1丁目15-12-1002	60	1.12
大東港運(株)	東京都港区芝浦3丁目7-9	60	1.12
計	—	3,258	60.71

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 48,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,316,000	5,316	同上
単元未満株式	普通株式 4,000	—	同上
発行済株式総数	5,368,000	—	—
総株主の議決権	—	5,316	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社シンワ	大阪市住之江区北加賀屋5丁目7番30号	48,000	—	48,000	0.89
計	—	48,000	—	48,000	0.89

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	281	279	248	235	240	234
最低 (円)	241	236	222	215	225	222

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	*2	1,505,536		1,339,562		1,236,348		
2 受取手形及び売掛金		2,278,184		2,414,482		2,602,365		
3 たな卸資産		472,829		773,675		701,015		
4 その他		178,165		250,557		178,256		
貸倒引当金		△42,182		△63,552		△54,283		
流動資産合計		4,392,534	62.4	4,714,725	68.5	4,663,702	65.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*1,2	1,007,366		458,278		972,740		
(2) 機械装置及び運搬具	*1	14,027		8,710		10,819		
(3) 土地	*2	666,661		666,661		666,661		
(4) その他	*1	12,552	1,700,607	2,210	1,135,860	10,678	1,660,900	
2 無形固定資産			16,036		14,417		19,137	
3 投資その他の資産								
(1) 保険積立金	*2	220,799		235,053		233,241		
(2) 保証金		409,540		377,574		400,717		
(3) その他	*1,2	317,283		410,600		183,472		
貸倒引当金		△19,569	928,054	△6,532	1,016,696	△18,887	798,544	
固定資産合計			2,644,698	37.6	2,166,974	31.5	2,478,581	34.7
資産合計			7,037,233	100.0	6,881,699	100.0	7,142,284	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		1,168,754		1,129,509		1,248,467		
2	*2	1,733,366		2,031,827		1,759,534		
3	*2	941,530		701,818		875,430		
4	*2	392,993		421,016		467,532		
5		9,532		6,860		9,125		
6		44,976		19,740		37,567		
7		8,539		—		10,099		
8	*2	125,827		80,587		110,915		
		流動負債合計	62.9	4,391,360	63.8	4,518,673	63.3	
II 固定負債								
1	*2	1,601,674		2,102,872		1,709,946		
2		4,854		—		3,919		
3		97,376		54,529		64,693		
		固定負債合計	24.2	2,157,401	31.4	1,778,559	24.9	
		負債合計	87.1	6,548,761	95.2	6,297,232	88.2	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
		364,520	5.2	364,520	5.3	364,520	5.1	
II 資本剰余金								
		204,070	2.9	204,070	3.0	204,070	2.8	
III 利益剰余金								
		300,786	4.3	△239,036	△3.5	273,113	3.8	
IV その他有価証券評価 差額金								
		42,671	0.6	17,900	0.2	11,526	0.2	
V 為替換算調整勘定								
		△4,240	△0.1	△3,310	△0.0	△8,012	△0.1	
VI 自己株式								
		—	—	△11,205	△0.2	△165	△0.0	
		資本合計	12.9	332,938	4.8	845,052	11.8	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	6,881,699	100.0	7,142,284	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,857,670	100.0		9,693,414	100.0		19,085,464	100.0
II 売上原価			8,497,350	86.2		9,050,560	93.4		16,674,159	87.4
売上総利益			1,360,319	13.8		642,854	6.6		2,411,304	12.6
III 販売費及び一般管理費	*1		1,214,152	12.3		771,296	7.9		2,315,115	12.1
営業利益又は営業損失(△)			146,166	1.5		△128,442	△1.3		96,189	0.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		639			440			1,107		
2 受取配当金		1,570			1,065			1,940		
3 受取手数料		1,514			3,365			2,993		
4 受取家賃		4,294			—			8,589		
5 販売促進協賛金		1,556			991			3,156		
6 賃貸料		—			103,376			—		
7 その他		1,624	11,200	0.1	10,698	119,937	1.2	4,007	21,795	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		53,179			54,556			103,479		
2 為替差損		228			—			—		
3 賃貸料原価		—			135,204			—		
4 その他		8,963	62,370	0.6	14,158	203,919	2.1	20,356	123,835	0.6
経常利益又は経常損失(△)			94,997	1.0		△212,425	△2.2		△5,851	△0.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	*2	71			—			71		
2 投資有価証券売却益		—			—			112,241		
3 貸倒引当金戻入益		3,298			—			—		
4 役員負担金	*4	10,000	13,369	0.1	—	—	—	10,000	122,312	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	*3	165			406			165		
2 投資有価証券評価損		4,089			—			4,099		
3 役員退職金		2,940			33,530			2,940		
4 貸倒損失		—			—			34,139		
5 牛肉売買代金返還金	*4	53,261			—			53,261		
6 店舗閉鎖損失	*5	—			60,497			—		
7 店舗転貸損失	*6	—	60,455	0.6	192,061	286,495	2.9	—	94,605	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			47,910	0.5		△498,920	△5.1		21,856	0.1
法人税、住民税及び事業税		6,791			2,500			8,301		
法人税等調整額		1,767	8,558	0.1	10,729	13,229	0.1	1,875	10,176	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			39,352	0.4		△512,150	△5.2		11,679	0.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			204,070		204,070		204,070
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			204,070		204,070		204,070
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			288,273		273,113		288,273
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		39,352	39,352	—	—	11,679	11,679
III 利益剰余金減少高							
1 中間純損失		—	—	512,150	—	—	—
2 配当金		26,840	26,840	—	512,150	26,840	26,840
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			300,786		△239,036		273,113

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は税金等調整前中 間純損失 (△)		47,910	△498,920	21,856
減価償却費		48,790	38,609	96,853
賞与引当金の増加額 (△減少額)		5,466	△17,826	△1,942
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△3,292	△3,086	8,127
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		833	△3,919	△101
受取利息及び受取配当金		△2,209	△1,505	△3,047
支払利息		53,179	54,556	103,479
投資有価証券評価損		4,089	—	4,099
投資有価証券売却益		—	—	△112,241
有形固定資産売却益		△71	—	△71
無形固定資産売却益		—	△640	—
有形固定資産除却損		165	406	165
店舗閉鎖損失		—	60,497	—
店舗転貸損失		—	192,061	—
売上債権の減少額 (△増加額)		218,195	187,883	△105,985
その他資産の減少額 (△増加額)		△32,536	27,774	△32,793
たな卸資産の減少額 (△増加額)		283,753	△72,659	55,567
仕入債務の減少額		△703,375	△118,958	△623,662
その他負債の増加額 (△減少額)		58,061	△81,469	127,103
未払消費税等の増加額 (△減少額)		6,845	△246	△9,056
その他		4,408	△5,208	7,040
小計		△9,786	△242,653	△464,609
利息及び配当金の受取額		2,208	1,513	3,064
利息の支払額		△48,843	△49,808	△99,652
法人税等の還付額 (△支払額)		△23,321	8,712	△36,624
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△79,742	△282,236	△597,822

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
投資有価証券の取得による 支出		△615	△619	△1,231
投資有価証券の売却による 収入		—	—	208,943
有形固定資産の取得による 支出		△84,127	△33,690	△119,616
有形固定資産の売却による 収入		258	—	258
無形固定資産の取得による 支出		△855	△4,214	△1,535
無形固定資産の売却による 収入		—	2,740	—
保証金の払込による支出		△4,506	△854	△4,656
保証金の回収による収入		11,607	11,726	18,931
定期預金預入による支出		△27,045	△15,526	△291,552
定期預金払戻による収入		42,003	120,500	198,320
貸付けによる支出		—	△77,000	—
貸付金の回収による収入		8,250	2,098	13,398
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△55,028	5,159	21,262
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		△1,104,053	272,293	△1,077,886
長期借入れによる収入		1,211,662	1,030,000	1,623,324
長期借入金の返済による支 出		△398,390	△810,686	△767,880
自己株式の取得による支出		—	△11,040	△165
配当金の支払額		△26,840	—	△26,840
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△317,621	480,567	△249,447
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,211	4,697	447
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△448,181	208,187	△825,559
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,112,604	287,044	1,112,604
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	*	664,422	495,232	287,044

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 その他 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ _____</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～20年 その他 3～10年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当中間連結会計期間末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 前連結会計年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、前連結会計年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、前連結会計年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、前中間連結会計期間末は、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当連結会計年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「1年内返済予定長期借入金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「1年内返済予定長期借入金」の金額は272,780千円であります。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産のその他(長期前払費用)に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」の資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に275,107千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る賃貸費用は、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当中間連結会計期間より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>	<p>当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 641,455千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 437,342千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 174,610千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 686,441千円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 452,915千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 (投資有価証券) 204,226千円</p> <p>計 1,544,603千円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物及び構築物 436,559千円 土地 666,661千円 保険積立金 222,611千円 その他 (投資有価証券) 85,134千円</p> <p>計 1,600,430千円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物及び構築物 444,736千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 (投資有価証券) 74,344千円</p> <p>計 1,596,004千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,145,255千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,315,204千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 267,843千円</p> <p>計 3,728,303千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,894,595千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,425,990千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 356,863千円</p> <p>計 4,677,448千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,438,706千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,324,476千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 344,767千円</p> <p>計 4,107,950千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (5名) 1,310千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (7名) 668千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>従業員 (9名) 1,822千円</p>
<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 ー千円</p>	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 1,800,000千円</p> <p>差引額 ー千円</p>	<p>4 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 1,300,000千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 354,133千円 賞与引当金繰入額 44,976千円 退職給付引当金繰 入額 6,803千円 賃借料 243,522千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>荷造運賃 116,680千円 貸倒引当金繰入額 10,079千円 給料手当 188,329千円 賞与引当金繰入額 19,033千円 退職給付引当金繰 入額 976千円 賃借料 113,597千円</p>	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>ポイントカード引 1,324千円 当金繰入額 荷造運賃 204,805千円 貸倒引当金繰入額 8,127千円 給料手当 706,306千円 賞与引当金繰入額 35,768千円 退職給付引当金繰 入額 12,186千円 賃借料 485,850千円</p>
<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 71千円</p>	<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 71千円</p>
<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 42千円 有形固定資産のそ の他 122千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬 具 252千円 有形固定資産のそ の他 153千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 42千円 有形固定資産のそ の他 122千円</p>
<p>* 4 平成16年5月に当社役員(元 代表取締役)による「補助金等 に係る予算の執行の適正化に関 する法律」違反が発覚し、受給 した金額(53,261千円)を自主 返還し特別損失に計上しており ます。また、上記損失額の同役 員の負担金(10,000千円)を特 別利益に計上しております。</p>	<p>* 4 _____</p>	<p>* 4 平成16年5月に当社役員(元 代表取締役)による「補助金等 に係る予算の執行の適正化に関 する法律」違反が発覚し、受給 した金額(53,261千円)を自主 返還し特別損失に計上しており ます。また、上記損失額の同役 員の負担金(10,000千円)を特 別利益に計上しております。</p>
<p>* 5 _____</p>	<p>* 5 店舗閉鎖損失の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物附属設備除却 29,529千円 損 構築物除却損 745千円 工具器具備品除却 663千円 損 保証金解約損 12,270千円 リース解約損 9,258千円 原状回復費用 8,030千円</p>	<p>* 5 _____</p>
<p>* 6 _____</p>	<p>* 6 店舗転貸損失の内訳は次の とおりであります。</p> <p>建物附属設備除却 190,128千円 損 ポイントカード廃 1,045千円 棄損 リース解約損 888千円</p>	<p>* 6 _____</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,505,536</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△841,114</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">664,422</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,536	預入期間が3か月を 超える定期預金	△841,114	現金及び現金同等物	664,422	<p>* 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,339,562</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△844,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,232</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,339,562	預入期間が3か月を 超える定期預金	△844,330	現金及び現金同等物	495,232	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,236,348</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△949,303</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,236,348	預入期間が3か月を 超える定期預金	△949,303	現金及び現金同等物	287,044
現金及び預金勘定	1,505,536																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	△841,114																			
現金及び現金同等物	664,422																			
現金及び預金勘定	1,339,562																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	△844,330																			
現金及び現金同等物	495,232																			
現金及び預金勘定	1,236,348																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	△949,303																			
現金及び現金同等物	287,044																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>1,716</td> <td>4,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,677</td> <td>352,018</td> <td>275,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>37,258</td> <td>36,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>390,992</td> <td>316,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	1,716	4,129	有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659	無形固定資産	74,140	37,258	36,882	合計	707,663	390,992	316,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,635</td> <td>—</td> <td>4,635</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>99,718</td> <td>77,923</td> <td>21,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,387</td> <td>22,947</td> <td>15,439</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>552,346</td> <td>413,008</td> <td>139,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695,087</td> <td>513,879</td> <td>181,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	4,635	—	4,635	有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794	無形固定資産	38,387	22,947	15,439	投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338	合計	695,087	513,879	181,207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,845</td> <td>2,300</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,677</td> <td>413,962</td> <td>213,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>44,828</td> <td>29,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>461,091</td> <td>246,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,845	2,300	3,544	有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715	無形固定資産	74,140	44,828	29,312	合計	707,663	461,091	246,572
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	1,716	4,129																																																															
有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659																																																															
無形固定資産	74,140	37,258	36,882																																																															
合計	707,663	390,992	316,670																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	4,635	—	4,635																																																															
有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794																																																															
無形固定資産	38,387	22,947	15,439																																																															
投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338																																																															
合計	695,087	513,879	181,207																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	5,845	2,300	3,544																																																															
有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715																																																															
無形固定資産	74,140	44,828	29,312																																																															
合計	707,663	461,091	246,572																																																															
	(追加情報) 前連結会計年度まで建物及び構築物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間連結会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。																																																																	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,076千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142,382千円	1年超	183,694千円	合計	326,076千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,556千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	125,337千円	1年超	64,218千円	合計	189,556千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,937千円	1年超	114,312千円	合計	255,249千円																																														
1年内	142,382千円																																																																	
1年超	183,694千円																																																																	
合計	326,076千円																																																																	
1年内	125,337千円																																																																	
1年超	64,218千円																																																																	
合計	189,556千円																																																																	
1年内	140,937千円																																																																	
1年超	114,312千円																																																																	
合計	255,249千円																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,335千円	減価償却費相当額	70,097千円	支払利息相当額	4,321千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,744千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,512千円	減価償却費相当額	68,531千円	支払利息相当額	2,744千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	140,195千円	支払利息相当額	7,820千円																																														
支払リース料	74,335千円																																																																	
減価償却費相当額	70,097千円																																																																	
支払利息相当額	4,321千円																																																																	
支払リース料	72,512千円																																																																	
減価償却費相当額	68,531千円																																																																	
支払利息相当額	2,744千円																																																																	
支払リース料	148,671千円																																																																	
減価償却費相当額	140,195千円																																																																	
支払利息相当額	7,820千円																																																																	

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	166,119	238,005	71,886
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	166,119	238,005	71,886

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4,089千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	70,642	100,798	30,155
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70,642	100,798	30,155

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	70,023	89,441	19,418
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	70,023	89,441	19,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,099千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結（連結）貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,848,960	1,008,710	9,857,670	—	9,857,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184,354	—	184,354	(184,354)	—
計	9,033,314	1,008,710	10,042,025	(184,354)	9,857,670
営業費用	8,691,085	1,060,950	9,752,035	(40,531)	9,711,503
営業利益又は営業損失 (△)	342,229	△52,240	289,989	(143,822)	146,166

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,311,623	381,790	9,693,414	—	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	—	50,406	(50,406)	—
計	9,362,030	381,790	9,743,821	(50,406)	9,693,414
営業費用	9,301,166	442,330	9,743,497	78,360	9,821,857
営業利益又は営業損失 (△)	60,864	△60,539	324	(128,767)	△128,442

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る賃貸費用は、「第5[経理の状況]1[中間連結財務諸表等](1)[中間連結財務諸表][追加情報]」に記載のとおり、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当該賃貸費用については、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,251,017	1,834,446	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,738	—	302,738	(302,738)	—
計	17,553,756	1,834,446	19,388,202	(302,738)	19,085,464
営業費用	16,985,839	2,034,100	19,019,940	(30,665)	18,989,275
営業利益又は営業損失 (△)	567,916	△199,654	368,262	(272,073)	96,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,854,721	2,948	9,857,670	—	9,857,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	571,720	571,720	(571,720)	—
計	9,854,721	574,669	10,429,391	(571,720)	9,857,670
営業費用	9,558,501	581,976	10,140,478	(428,974)	9,711,503
営業利益又は営業損失 (△)	296,220	△7,306	288,913	(142,746)	146,166

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は143,822千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,687,657	5,757	9,693,414	—	9,693,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	109,295	109,295	(109,295)	—
計	9,687,657	115,052	9,802,710	(109,295)	9,693,414
営業費用	9,683,325	122,452	9,805,777	16,080	9,821,857
営業利益又は営業損失 (△)	4,331	△7,399	△3,067	(125,375)	△128,442

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,767千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る賃貸費用は、「第5 [経理の状況] 1 [中間連結財務諸表等] (1) [中間連結財務諸表] [追加情報]」に記載のとおり、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当該賃貸費用については、当中間連結会計期間より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,075,949	9,514	19,085,464	—	19,085,464
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,028,744	1,028,744	(1,028,744)	—
計	19,075,949	1,038,258	20,114,208	(1,028,744)	19,085,464
営業費用	18,693,691	1,050,652	19,744,343	(755,068)	18,989,275
営業利益又は営業損失 (△)	382,258	△12,393	369,864	(273,675)	96,189

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,073千円であり、その主なものは当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	169.11円	1株当たり純資産額	62.59円	1株当たり純資産額	157.44円
1株当たり中間純利益金額	7.33円	1株当たり中間純損失金額	95.65円	1株当たり当期純利益金額	2.18円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7.30円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2.16円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	39,352	△512,150	11,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失(△)(千円)	39,352	△512,150	11,679
期中平均株式数(千株)	5,368	5,354	5,367
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	23	—	27
(うち新株引受権)	(23)	(—)	(27)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数220,000株)。その詳細は、「第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行いました。</p> <p>なお、平成16年11月22日現在、当社の株式会社ムッターハムに対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれます。</p>	—	<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2[事業の状況]4[経営上の重要な契約等]」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	*2	1,414,574		1,254,122		1,174,118	
2 受取手形		46,434		17,857		50,688	
3 売掛金		2,227,758		2,393,715		2,549,360	
4 たな卸資産		473,364		773,728		704,290	
5 その他		175,031		249,187		167,110	
貸倒引当金		△42,169		△63,534		△54,270	
流動資産合計			4,294,994 61.2		4,625,076 67.4		4,591,298 64.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	*1,2	970,318		458,116		938,949	
(2) 土地	*2	666,661		666,661		666,661	
(3) その他	*1	51,067		3,681		45,766	
有形固定資産合計		1,688,047		1,128,459		1,651,376	
2 無形固定資産		15,747		14,127		18,847	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	*2	220,799		235,053		233,241	
(2) 保証金		409,540		377,574		400,717	
(3) その他	*1,2	398,170		491,506		264,378	
貸倒引当金		△19,569		△6,532		△18,887	
投資その他の資産合計		1,008,942		1,097,601		879,450	
固定資産合計			2,712,736 38.8		2,240,189 32.6		2,549,674 35.7
資産合計			7,007,731 100.0		6,865,265 100.0		7,140,972 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		127,164		57,641		186,832		
2		1,053,261		1,071,734		1,084,566		
3	*2	1,733,366		2,031,827		1,759,534		
4	*2	941,530		701,818		875,430		
5	*2	394,383		422,141		469,940		
6		9,430		6,757		9,125		
7		42,980		19,033		35,768		
8		8,539		—		10,099		
9	*2, 5	123,726		78,609		109,243		
			4,434,382	63.3	4,389,563	64.0	4,540,540	63.6
II 固定負債								
1	*2	1,601,674		2,102,872		1,709,946		
2		4,854		—		3,919		
3		97,376		54,529		64,693		
			1,703,905	24.3	2,157,401	31.4	1,778,559	24.9
			6,138,288	87.6	6,546,964	95.4	6,319,099	88.5
(資本の部)								
I 資本金								
			364,520	5.2	364,520	5.3	364,520	5.1
II 資本剰余金								
1		204,070		204,070		204,070		
			204,070	2.9	204,070	3.0	204,070	2.9
III 利益剰余金								
1		258,181		△256,983		241,922		
			258,181	3.7	△256,983	△3.7	241,922	3.4
IV その他有価証券評 価差額金								
			42,671	0.6	17,900	0.2	11,526	0.1
V 自己株式								
			—	—	△11,205	△0.2	△165	△0.0
			869,443	12.4	318,301	4.6	821,873	11.5
			7,007,731	100.0	6,865,265	100.0	7,140,972	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産） 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～17年 その他 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ポイントカード引当金 焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当中間会計期間末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前事業年度より、焼肉店「あふさか牛太郎」において、ポイントカード制度を導入したため、ポイントカード引当金を計上しております。なお、前事業年度下半期において、会員数の増加に伴いポイント残高が増加し、金額的重要性が増したこと及び利用実績率を合理的に見積もることができるようになったことから、前事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、前中間会計期間末はポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。なお、為替予約取引につ いて振当処理の要件を充たして いる場合には振当処理を、金利 スワップ取引について特例処理 の要件を充たしている場合には 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取 引 ヘッジ対象…外貨建金銭 債務及び外 貨建予定取 引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワッ プ取引 ヘッジ対象…借入金の支 払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いに ついて、将来の取引市場での為 替相場変動リスクを回避するこ と及び借入金に係る金利の相場 変動によるリスクを回避するこ とを目的に行っております。原 則として外貨建仕入契約の残高 の範囲内で為替予約取引を、借 入金残高の範囲内で金利スワッ プ取引を利用することとし、投 機目的のデリバティブ取引は、 行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完 全に相殺するものと想定するこ とができるため、ヘッジの有効 性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「1年内返済予定長期借入金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「1年内返済予定長期借入金」の金額は272,780千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産のその他(長期前払費用)に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」の資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間会計期間より転貸資産については投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に275,107千円振り替えております。 これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る賃貸費用は、当中間会計期間より営業外費用(賃貸料原価)として計上しております。また、上記転貸に伴い、当中間会計期間より受け取っている転貸料については、営業外収益(賃貸料)として計上しております。</p>	<p>当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 616,457千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 413,309千円 投資その他の資産 (賃貸資産) 174,610千円</p>	<p>* 1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 658,442千円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 452,915千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 (投資有価証券) 204,226千円</p> <hr/> <p>計 1,544,603千円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物 436,559千円 土地 666,661千円 保険積立金 222,611千円 その他 (投資有価証券) 85,134千円</p> <hr/> <p>計 1,600,430千円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 189,463千円 建物 444,736千円 土地 666,661千円 保険積立金 220,799千円 その他 (投資有価証券) 74,344千円</p> <hr/> <p>計 1,596,004千円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,145,255千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,315,204千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 267,843千円</p> <hr/> <p>計 3,728,303千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,894,595千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,425,990千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 356,863千円</p> <hr/> <p>計 4,677,448千円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,438,706千円 長期借入金 (1年内の返済予定額を含む) 2,324,476千円 関税等の未払金に対する損害保険会社による保証 344,767千円</p> <hr/> <p>計 4,107,950千円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員 (5名) 1,310千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員 (7名) 668千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員 (9名) 1,822千円</p>
<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p>差引額 ー千円</p>	<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 1,800,000千円</p> <hr/> <p>差引額 ー千円</p>	<p>4 当社は長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,800,000千円 借入実行残高 1,300,000千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>
<p>* 5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>* 5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 527千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 356千円 貸貸料 103,376千円	* 1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 942千円
* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 53,179千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54,556千円 貸貸料原価 135,204千円	* 2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 103,479千円
* 3 特別利益のうち主要なもの 役員負担金 10,000千円 貸倒引当金戻入益 3,292千円	* 3 _____	* 3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 112,241千円 役員負担金 10,000千円
* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 42千円 工具、器具及び備品除却損 122千円 投資有価証券評価損 4,089千円 役員退職金 2,940千円 牛肉売買代金返還金 53,261千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 役員退職金 23,708千円 店舗転貸損失 192,061千円 店舗閉鎖損失 60,497千円	* 4 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 42千円 工具、器具及び備品除却損 122千円 投資有価証券評価損 4,099千円 役員退職金 2,940千円 貸倒損失 34,139千円 牛肉売買代金返還金 53,261千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 41,258千円 無形固定資産 2,916千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,838千円 無形固定資産 1,354千円 投資その他の資産(賃貸資産) 11,044千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 83,243千円 無形固定資産 4,390千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>1,716</td> <td>4,129</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,677</td> <td>352,018</td> <td>275,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>37,258</td> <td>36,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>390,992</td> <td>316,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	1,716	4,129	有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659	無形固定資産	74,140	37,258	36,882	合計	707,663	390,992	316,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>99,718</td> <td>77,923</td> <td>21,794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,387</td> <td>22,947</td> <td>15,439</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td>552,346</td> <td>413,008</td> <td>139,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,452</td> <td>513,879</td> <td>176,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) 前事業年度まで建物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当中間会計期間より転貸資産については投資その他の資産のその他に振り替えております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794	無形固定資産	38,387	22,947	15,439	投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338	合計	690,452	513,879	176,572	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,845</td> <td>2,300</td> <td>3,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>627,677</td> <td>413,962</td> <td>213,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>74,140</td> <td>44,828</td> <td>29,312</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707,663</td> <td>461,091</td> <td>246,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	2,300	3,544	有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715	無形固定資産	74,140	44,828	29,312	合計	707,663	461,091	246,572
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	1,716	4,129																																																											
有形固定資産のその他	627,677	352,018	275,659																																																											
無形固定資産	74,140	37,258	36,882																																																											
合計	707,663	390,992	316,670																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産のその他	99,718	77,923	21,794																																																											
無形固定資産	38,387	22,947	15,439																																																											
投資その他の資産のその他	552,346	413,008	139,338																																																											
合計	690,452	513,879	176,572																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	5,845	2,300	3,544																																																											
有形固定資産のその他	627,677	413,962	213,715																																																											
無形固定資産	74,140	44,828	29,312																																																											
合計	707,663	461,091	246,572																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,694千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,076千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142,382千円	1年超	183,694千円	合計	326,076千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,165千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,529千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,694千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	124,165千円	1年超	59,529千円	合計	183,694千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>140,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,312千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>255,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	140,937千円	1年超	114,312千円	合計	255,249千円																																										
1年内	142,382千円																																																													
1年超	183,694千円																																																													
合計	326,076千円																																																													
1年内	124,165千円																																																													
1年超	59,529千円																																																													
合計	183,694千円																																																													
1年内	140,937千円																																																													
1年超	114,312千円																																																													
合計	255,249千円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,097千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,321千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,335千円	減価償却費相当額	70,097千円	支払利息相当額	4,321千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>72,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,376千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	72,512千円	減価償却費相当額	68,376千円	支払利息相当額	2,665千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,820千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	140,195千円	支払利息相当額	7,820千円																																										
支払リース料	74,335千円																																																													
減価償却費相当額	70,097千円																																																													
支払利息相当額	4,321千円																																																													
支払リース料	72,512千円																																																													
減価償却費相当額	68,376千円																																																													
支払利息相当額	2,665千円																																																													
支払リース料	148,671千円																																																													
減価償却費相当額	140,195千円																																																													
支払利息相当額	7,820千円																																																													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表(連結財務諸表)を作成しているため、1株当たり情報(1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額)につきましては、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行いました。</p> <p>なお、平成16年11月22日現在、当社の株式会社ムッターハムに対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれます。</p>	—————	<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2[事業の状況]4[経営上の重要な契約等]」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年4月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第30期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月14日近畿財務局長に提出

報告期間（平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月11日近畿財務局長に提出

報告期間（平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月10日近畿財務局長に提出

報告期間（平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行った。同社に対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北浦 康弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である株式会社ムッターハムは、平成16年11月22日名古屋地方裁判所に自己破産の申立を行った。同社に対する債権額は34,139千円であり、ほぼ同額の回収不能額が見込まれている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社シンワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 北浦 康弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 林 由佳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンワの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。